

資料6 環境年表

年	吹田市	国など
1997 (平成9)	<ul style="list-style-type: none"> 吹田市環境基本条例制定(3月) 吹田市環境の保全等に関する条例制定(3月) みどりの基本計画策定(3月) ペットボトル拠点回収開始(8月) 	<ul style="list-style-type: none"> ベンゼン、トリクロロエチレン及びテトラクロロエチレンによる大気汚染に係る環境基準設定(2月) 地下水の水質汚濁に係る環境基準設定(3月) 環境影響評価法制定(6月) 気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3・地球温暖化防止京都会議)開催、京都議定書の採択(12月)
1998 (平成10)	<ul style="list-style-type: none"> 吹田市環境影響評価条例制定(3月) 生活環境総務課を環境総務課へ改名(4月) 公害対策課を環境公害課へ改名(4月) 環境事業総務課を減量推進課へ改名(4月) 吹田市環境基本計画策定(8月) 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府環境影響評価条例制定(3月) 地球温暖化対策推進大綱が決定(6月) 省エネルギー法改正(トップランナー方式等の導入)(6月) 地球温暖化対策推進法制定(10月) 家電リサイクル法制定(11月)
1999 (平成11)	<ul style="list-style-type: none"> 吹田市環境美化に関する条例制定(3月) 吹田市役所エコオフィスプラン(吹田市環境保全行動計画)策定(10月) 地下鉄江坂駅周辺を環境美化推進重点地区に指定(10月) 	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質管理促進法制定(7月) ダイオキシン類対策特別措置法制定(12月)
2000 (平成12)	<ul style="list-style-type: none"> 市制60周年 生活環境部と環境事業部を統合し環境部に改組(4月) 環境総務課を地球環境課へ改名(4月) 	<ul style="list-style-type: none"> グリーン購入法制定(5月) 資源有効利用促進法制定(再生資源利用促進法の改正)(6月) 循環型社会形成推進基本法制定(6月) 食品リサイクル法制定(6月) 建設リサイクル法制定(11月) 新環境基本計画閣議決定(12月) 尼崎公害訴訟和解合意(12月)

年	吹田市	国など
2001 (平成 13)	<ul style="list-style-type: none"> 吹田市低公害車等導入計画策定 (2月) JR吹田駅周辺を環境美化推進重点地区に指定 (3月) 吹田市廃棄物(ごみ)減量基本計画策定 (3月) 特例市に移行 (4月) 環境公害課を生活環境課へ改名 (4月) 市本庁舎を対象にISO14001 認証取得 (7月) 	<ul style="list-style-type: none"> 中央省庁再編、環境庁が環境省へ組織改編 (1月) フロン回収破壊法制定 (6月) PCB 特別措置法制定 (6月) COP7 (マラケシュ合意) (11月)
2002 (平成 14)	<ul style="list-style-type: none"> すいたシニア環境大学設立 (11月) 吹田市合成洗剤対策連絡協議会をすいた水環境をよくする協議会に改組、改名 	<ul style="list-style-type: none"> 土壌汚染対策法制定 (5月) 新エネルギー等電気利用法(RPS法)制定 (6月) 地球温暖化対策推進法改正 (6月) 自動車リサイクル法制定 (7月) 廃棄物処理法改正
2003 (平成 15)	<ul style="list-style-type: none"> 家庭用ごみ袋無色半透明化試行 (4月) 	<ul style="list-style-type: none"> 環境教育等促進法制定 (7月)
2004 (平成 16)	<ul style="list-style-type: none"> 化学処理場廃止 (3月) 吹田市廃棄物(ごみ)減量実施計画策定 (3月) 吹田市役所エコオフィスプラン (改定版) 策定 (4月) 家庭用ごみ袋無色半透明化本格実施 (4月) 吹田市環境美化に関する条例の一部改正 (喫煙禁止地区の指定等) (12月) すいた森のサポーター事業本格実施 まちなか水族館オープン ISO14001 更新 (審査対象を3出張所まで拡大) 南工場跡地で高濃度ダイオキシン汚染判明 	<ul style="list-style-type: none"> 1998年決定の地球温暖化対策推進大綱を見直し、新たな大綱を決定 大気汚染防止法 (VOC 規制) 改正 (5月) 環境配慮促進法制定 (6月) 外来生物法制定 (6月)

年	吹田市	国など
2005 (平成 17)	<ul style="list-style-type: none"> ・アジェンダ 21 すいた策定 (3月) ・地下鉄江坂駅周辺を喫煙禁止地区に指定 (4月) ・北工場建替事業に伴う新工場建設着工 ・大阪国際騒音対策協議会を大阪国際空港周辺空港都市対策協議会 (11 市協) に改名 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車リサイクル法施行 (1月) ・京都議定書発効 (2月) ・地球温暖化対策推進法改正 (6月) ・景観緑三法全面施行 (6月) ・省エネルギー法改正 (8月)
2006 (平成 18)	<ul style="list-style-type: none"> ・第三次総合計画策定 (3月) ・みんなで進めるすいたごみプラン (吹田市一般廃棄物処理基本計画) 策定 (3月) ・南工場跡地残存物 (管理棟) 解体終了 ・アジェンダ 21 すいた設立 (市民・事業者・行政協働の推進組織) (5月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第三次環境基本計画閣議決定 (4月) ・容器包装リサイクル法改正 (レジ袋抑制義務化) (6月) ・建築基準法改正 (6月) ・大気汚染防止法改正 (10月) ・廃棄物処理法改正
2007 (平成 19)	<ul style="list-style-type: none"> ・景観まちづくり計画策定 (3月) ・JR 吹田駅周辺を喫煙禁止地区に指定 (3月) ・環境管理センター廃止 (3月) ・吹田市役所エコオフィスプラン (第3版) 策定 (4月) ・南工場跡地汚染土壌対策工事完了 	<ul style="list-style-type: none"> ・第三次生物多様性国家戦略策定 (11月)
2008 (平成 20)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境総務課を設置 (4月) ・5種分別を 12 種分別に変更 (4月) ・吹田市立やすらぎ苑竣工 (10月) ・阪急北千里駅周辺を環境美化推進重点地区・喫煙禁止地区に指定 (12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・京都議定書削減目標期間の開始 (2008年~2012年) ・生物多様性基本法制定 (6月)
2009 (平成 21)	<ul style="list-style-type: none"> ・すいたレジ袋削減・マイバック推進協議会発足 (1月) ・家庭系廃食用油回収開始 (2月) ・吹田市第2次環境基本計画策定 (3月) ・環境政策室を設置 (4月) ・減量推進課を地球環境課に改組 (4月) ・環境総務課を地域環境課に改組 (4月) ・吹田市におけるマイバック等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定を締結 (10月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・家電リサイクル法対象機器追加 (液晶テレビ・プラズマテレビ、衣類乾燥機) (4月) ・土壌汚染対策法改正 (4月) ・化学物質審査規制法改正 (5月) ・微小粒子状物質 (PM2.5) の環境基準設定 (9月) ・COP15 (コペンハーゲン) (12月)

年	吹田市	国など
2010 (平成22)	<ul style="list-style-type: none"> 吹田市地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定(2月) 吹田市環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】策定(3月) 資源循環エネルギーセンター竣工(3月) 市制70周年(4月) 吹田市役所エコオフィスプラン(第4版)策定(4月) ISO14001認証を返上 安心サポート収集開始(10月) 	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策基本法案閣議決定(3月) 生物多様性国家戦略2010閣議決定(3月) 大気汚染防止法改正(5月) 水質汚濁防止法改正(5月) 廃棄物処理法の改正(5月) 生物多様性条約第10回締結国会議(名古屋市)(10月) COP16(カンクン)(12月) 生物多様性地域連携促進法制定(12月)
2011 (平成23)	<ul style="list-style-type: none"> 吹田市環境まちづくりガイドライン【事業活動版】【ライフスタイル版】【キャンパスライフ版】策定(3月) 吹田市地球温暖化対策新実行計画策定(3月) 吹田市第2次みどりの基本計画策定(3月) 吹田市役所エコオフィスプラン(第5版、5.1版)策定(4月、10月) 吹田市遺伝子組換え施設等、病原体等取扱施設及び放射性同位元素取扱施設に係る市民の安心安全の確保に関する条例(バイオ条例)施行(4月) 	<ul style="list-style-type: none"> 環境影響評価法改正(4月) 環境教育等促進法制定(環境教育等推進法改正)(6月) 水質汚濁防止法改正(6月) 小笠原諸島の世界自然遺産登録(6月) 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法制定(8月) COP17(ダーバン)(12月)
2012 (平成24)	<ul style="list-style-type: none"> 吹田市一般廃棄物処理基本計画改訂(3月) 吹田市におけるマイバック等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定を更新(4月) 環境政策課と地球環境課を統合して環境政策室に改組 家庭系引越しごみの有料化(10月) 家庭用ごみ袋配付廃止(10月) 吹田市環境まちづくり影響評価条例を改正(4月) 	<ul style="list-style-type: none"> 京都議定書削減目標期間の終了(2008年~2012年) 第四次環境基本計画閣議決定(4月) 国連持続可能な開発会議(リオ+20)(リオデジャネイロ)(6月) 再生可能エネルギーの固定価格買取制度開始(7月) 小型家電リサイクル法制定(8月) 原子力規制委員会の発足(9月) COP18(ドーハ)(12月)

年	吹田市	国など
2013 (平成25)	<ul style="list-style-type: none">・ 阪急関大前駅周辺を環境美化推進重点地区・喫煙禁止地区に指定（7月）・ 廃棄物処理関連施設包括的管理運営事業基本方針を策定（11月）	<ul style="list-style-type: none">・ J-クレジット制度の運営を開始（4月）・ 地球温暖化対策推進法改正（5月）・ 省エネルギー法改正（電気需要の平準化の追加）（5月）・ フロン回収・破壊法改正（6月）・ 水質汚濁防止法改正（6月）・ 大気汚染防止法改正（6月）・ 水銀に関する水俣条約が採択（10月）・ 第1回アジア国立公園会議を開催（仙台市）（11月）・ COP19（ワルシャワ）（11月）